

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武井 良明

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武井 良明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	82,873	78,818	333,278
経常利益 (百万円)	3,696	1,976	10,711
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	223	214	7,021
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,137	4,474	7,544
純資産額 (百万円)	82,040	67,194	72,738
総資産額 (百万円)	340,442	339,267	334,679
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	4.99	4.79	156.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	15.2	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,730	10,984	6,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,145	9,615	33,374
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,609	9,658	8,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	76,343	68,176	58,096

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易協議の長期化により、中国経済の動向、各国政策の不確実性等により、減速懸念が強まることとなりました。米国では雇用環境の改善が続き、景気の回復が継続しました。中国は米中貿易摩擦の影響や内需鈍化により経済成長が減速。また、欧州では英国のEU離脱問題、アジア新興国経済の動きも弱くなりました。一方、我が国の経済は、世界経済の減速懸念から輸出の弱含みの中、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復となりました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は78,818百万円（前年同期比4.9%減）、連結営業利益は2,419百万円（前年同期比33.1%減）、連結経常利益は1,976百万円（前年同期比46.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、214百万円（前年同期は223百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は75,509百万円（前年同期比5.3%減）となり、セグメント利益は2,247百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

情報サービス事業の売上高は3,006百万円（前年同期比13.5%増）となり、セグメント利益は92百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業の売上高は1,535百万円（前年同期比1.2%減）となり、セグメント利益は72百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、339,267百万円（前連結会計年度末334,679百万円）となり、4,587百万円増加しました。流動資産は192,123百万円となり5,161百万円増加し、固定資産は、147,143百万円となり573百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金が11,739百万円増加したことが主な要因です。固定資産は、投資有価証券が1,587百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、272,073百万円（前連結会計年度末261,941百万円）となり、10,132百万円増加しました。流動負債は、129,864百万円となり5,211百万円増加し、固定負債は142,209百万円となり4,920百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が5,358百万円増加したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が5,335百万円増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、67,194百万円（前連結会計年度末72,738百万円）となり、5,544百万円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,080百万円増加し68,176百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,984百万円（前年同期は9,730百万円）となりました。この主な要因は、売上債権の増減額1,966百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、9,615百万円（前年同期は7,145百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,759百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9,658百万円（前年同期は3,609百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額6,503百万円と、長期借入れによる収入6,080百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,871百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		45,581,809		9,885		16,597

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 824,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,704,600	447,046	
単元未満株式	普通株式 53,209		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		447,046	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	824,000	-	824,000	1.81
計		824,000	-	824,000	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,672	73,412
受取手形及び売掛金	53,386	49,840
有価証券	99	99
商品及び製品	12,748	11,448
仕掛品	6,801	7,112
原材料及び貯蔵品	30,568	30,568
その他	21,714	19,670
貸倒引当金	29	29
流動資産合計	186,962	192,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,917	76,077
減価償却累計額	45,291	46,435
建物及び構築物(純額)	29,626	29,641
機械装置及び運搬具	150,841	148,413
減価償却累計額	112,108	111,097
機械装置及び運搬具(純額)	38,732	37,315
工具、器具及び備品	53,114	52,227
減価償却累計額	47,635	46,809
工具、器具及び備品(純額)	5,479	5,417
土地	7,455	7,969
リース資産	6,004	5,920
減価償却累計額	2,693	2,712
リース資産(純額)	3,310	3,207
建設仮勘定	21,107	23,876
有形固定資産合計	105,712	107,428
無形固定資産		
ソフトウェア	1,786	1,893
ソフトウェア仮勘定	229	40
その他	1,965	1,908
無形固定資産合計	3,981	3,842
投資その他の資産		
投資有価証券	18,593	17,006
長期貸付金	2,263	2,223
繰延税金資産	2,425	2,310
長期前払費用	2,569	1,800
退職給付に係る資産	10,613	11,013
その他	1,572	1,533
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	38,023	35,873
固定資産合計	147,717	147,143
資産合計	334,679	339,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,062	25,875
短期借入金	59,277	64,636
未払金及び未払費用	21,893	20,808
未払法人税等	1,791	1,256
賞与引当金	4,725	7,123
役員賞与引当金	81	134
製品保証引当金	1,865	1,418
和解金等引当金	825	825
その他の引当金	979	1,053
その他	7,148	6,731
流動負債合計	124,652	129,864
固定負債		
長期借入金	122,932	128,267
長期未払金	456	347
繰延税金負債	6,789	6,675
退職給付に係る負債	1,638	1,730
その他	5,471	5,187
固定負債合計	137,288	142,209
負債合計	261,941	272,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,572	15,574
利益剰余金	36,096	35,166
自己株式	602	602
株主資本合計	60,951	60,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	379
為替換算調整勘定	4,265	7,667
退職給付に係る調整累計額	380	289
その他の包括利益累計額合計	3,980	8,336
非支配株主持分	15,767	15,507
純資産合計	72,738	67,194
負債純資産合計	334,679	339,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	82,873	78,818
売上原価	70,542	68,677
売上総利益	12,330	10,141
販売費及び一般管理費	8,716	7,721
営業利益	3,614	2,419
営業外収益		
受取利息	213	163
受取配当金	196	248
持分法による投資利益	288	230
その他	244	278
営業外収益合計	942	921
営業外費用		
支払利息	390	485
為替差損	253	570
その他	216	307
営業外費用合計	861	1,363
経常利益	3,696	1,976
特別利益		
固定資産売却益	32	8
投資有価証券売却益	69	0
その他	6	8
特別利益合計	107	18
特別損失		
固定資産除却損	32	11
減損損失	0	1
投資有価証券評価損	-	154
取引調査関連損失	116	29
和解金	1,658	-
その他	137	83
特別損失合計	1,943	280
税金等調整前四半期純利益	1,859	1,714
法人税等	1,438	1,404
四半期純利益	420	309
非支配株主に帰属する四半期純利益	643	523
親会社株主に帰属する四半期純損失()	223	214

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	420	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	1,050
為替換算調整勘定	1,574	3,905
退職給付に係る調整額	8	82
持分法適用会社に対する持分相当額	42	90
その他の包括利益合計	716	4,783
四半期包括利益	1,137	4,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537	4,570
非支配株主に係る四半期包括利益	599	95

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,859	1,714
減価償却費	4,096	3,809
受取利息及び受取配当金	410	411
支払利息	390	485
持分法による投資損益(は益)	288	230
有形固定資産売却損益(は益)	31	6
売上債権の増減額(は増加)	3,033	1,966
たな卸資産の増減額(は増加)	3,417	306
仕入債務の増減額(は減少)	822	1,055
その他	6,711	4,664
小計	11,121	12,741
利息及び配当金の受取額	429	324
利息の支払額	226	291
法人税等の支払額	1,594	1,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,730	10,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,984	7,759
有形固定資産の売却による収入	402	195
投資有価証券の取得による支出	12	72
貸付けによる支出	517	624
貸付金の回収による収入	458	421
その他	1,491	1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,145	9,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,598	6,503
長期借入れによる収入	1,195	6,080
長期借入金の返済による支出	1,435	1,221
配当金の支払額	716	716
非支配株主への配当金の支払額	494	353
その他	561	633
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,609	9,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,159	10,080
現金及び現金同等物の期首残高	76,278	58,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,224	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,343	68,176

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社では主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、グループ会計方針の統一及び、より適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることにより、定額法を採用することが有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ324百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(株)ミツバアビリティ	1,129百万円	(株)ミツバアビリティ	1,112百万円
計	1,129	計	1,112

2 偶発債務

当社の連結子会社である株式会社両毛システムズは、2018年10月26日付（訴状送達日：2018年11月15日）で、株式会社オーグス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409百万円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オーグス総研がエンドユーザから受注し、株式会社両毛システムズに対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オーグス総研がこれに関する株式会社両毛システムズの業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

株式会社両毛システムズは今後の訴訟手続きにおいて、自社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

当社及び米国連結子会社においては、係争中の民事訴訟は、米国におけるオプトアウト訴訟（集団から離脱し個別に損害賠償請求を提訴する訴訟）が2件あります。現時点では、原告側の訴訟手続上の理由により、和解に向けた協議は停滞している状況です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	81,143百万円	73,412百万円
有価証券勘定	99	99
預入期間が3か月を超える定期預金	4,799	5,235
価値変動のリスクのある有価証券等	99	99
現金及び現金同等物	76,343	68,176

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	716	16	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	716	16	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	79,611	2,217	1,044	82,873	-	82,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	157	431	510	1,099	1,099	-
計	79,768	2,649	1,554	83,972	1,099	82,873
セグメント利益(又はセグメント損失)	3,553	40	121	3,634	20	3,614

(注)1. セグメント利益の調整額 20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	75,362	2,487	968	78,818	-	78,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	519	567	1,232	1,232	-
計	75,509	3,006	1,535	80,051	1,232	78,818
セグメント利益	2,247	92	72	2,413	6	2,419

(注)1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	4円99銭	4円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	223	214
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円)	223	214
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,758	44,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年5月8日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....716百万円
- (2) 1株当たりの金額.....16円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務に記載されているとおり、連結子会社である株式会社両毛システムズは、開発したシステムに瑕疵があることを理由として発注企業から損害賠償等を求める訴訟が提起されている。また、会社及び米国連結子会社は、米国における独禁法違反に関連してオプトアウト民事訴訟2件について係争中である。これら訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。